

あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト 取組み事例のご紹介 赤ちゃんとお母さんを守る大月市の災害対策

あかちゃんとそなえの輪推進プロジェクトに賛同している山梨県大月市における、地域全体が協力してあかちゃんの防災に取り組む事例をご紹介します。

山梨県東部にある大月市では、“災害発生時には赤ちゃんやそのお母さん、さらには妊婦さんも、こども園を一時避難所として利用できる。避難所で使うことを前提につくられた物資の提供をドラッグストアから受けられる”、そんな仕組みが整っています。



山梨県大月市長 小林信保 様



令和にこにこ園（猿橋町殿上）にて行われた寄贈式及び協定締結式

■ こども園・ドラッグストアと災害時の協定締結

大月市は2022年12月、子育てと防災の充実を図ることを目的に、大月市内で幼保連携型認定こども園『令和にこにこ園』を運営する社会福祉法人多幸福社会、甲信地域でドラッグストアなどを展開する株式会社クスリのサンロードとそれぞれ協定を結び、締結式を開催しました。

「こども園であれば、専門知識のあるスタッフがいて、小さなお子さん用のトイレや沐浴施設も備わっていますから、お母さんにも安心して過ごしていただけたと思います」と小林信保市長は、この協定のねらいを語ります。この言葉に象徴されるように、今回の協定締結に向けて大事にしてきたのは、お母さんの思いでした。

「赤ちゃんは泣きます。避難所で一緒に過ごす人たちは許容してくれると思いますが、お母さん自身は申し訳ないと感じ、肩身の狭い思いをし、赤ちゃんを避難所の外であやそうとするでしょう。避難生活の場では赤ちゃんを守ることも大切ですが、お母さんも守る必要があると考えました。」（小林市長）

今回の協定により、物資面も一歩前進しました。協定締結以前も一般の避難所で使うことを想定し、紙おむつや液体ミルクを備蓄していましたが、消費期限まで保管後は廃棄して新しいものと入れ替えることが前提の運用でした。しかし今回、クスリのサンロードの協力を得ることで、ローリングストックがしやすくなりました。

クスリのサンロード大月店の藤井浩店長も「自治体だけでは物資の確保に限界がありますし、民間企業だけでは自己利益の追求を優先しがちにもなるので、相互に連携することでより実効性の高い災害対策が実現します」といいます。



クスリのサンロード 大月店 店長 藤井浩 様

■ きっかけはピジョンの『あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト』

大月市のこのような変化のきっかけとなったひとつに、ピジョン株式会社の『あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト』がありました。

「私自身も子供が小さな頃はピジョンの製品を随分と使っていましたが、ピジョンは子育て世代の声に耳を傾け、絶大な信頼を得ています。ですから、プロジェクトの存在を知ったときには、賛同することで本当に必要な備えや取り組みについて知見を得たいと考えました」（小林市長）

ピジョンは締結式に合わせ、2022年8月に発売した『sonaetta（ソナエッタ）』シリーズの災害用授乳カップと、抗菌・抗ウイルス機能付きコンパクトベッドを大月市に寄贈しました。授乳カップは洗浄消毒が不要なため、十分に水が使えないときでも使用できる使い切り。コンパクトベッドは、いつでも赤ちゃんの居場所を確保できるポップアップタイプです。現在、これらの物資は市内5つの保育所、保育園、認定こども園に分散して保管されています。また、『広報おおつき』（令和4年6月号）では赤ちゃんのための防災グッズリストを含む特集が生まれ、その内容をピジョンが監修しました。

「防災は自助・共助・公助の三段構えが理想的です。広報誌での周知は、自助への気づきを促したと認識しています」と小林市長は振り返ります。



クスリのサンロード大月店は sonaetta が目立つように陳列されている

■ 部署の垣根を越えた連携がスピーディな施策につながった

赤ちゃんのための防災グッズの寄贈を受けるだけでなく、いざという時に安心して過ごせる場を用意したり、物資の供給体制を整備したり、自助のための積極的な情報提供をするなど大月市役所でこの取り組みを担当してきたのは、総務部総務管理課と市民生活部子育て健康課です。小林市長は「スピーディに体制を整えられたのは、職員の頑張り、チーム力の賜物です」と労います。

大月市ではこれまで、防災は総務部の仕事でした。「防災は男性の仕事というイメージもあったかもしれません」と小林市長。そこで今回は、子育てや保育の支援、全市民の健康増進を担い、市民とのコミュニケーションを密に重ねてきた子育て健康課と共同でプロジェクトを進めました。協定締結までの期間は新型コロナウイルスの感染拡大が続く時期と重なりましたが、部署の垣根を越えた連携が実を結びました。



総務部総務管理課の井上章吾課長は「阪神・淡路大震災では、7割以上の方が自助・共助によって助かったと証言しています。私たちも公助に取り組む一方で、自助・共助のための体制づくりにも関わっていきたくて考えていました」といいます。

大月市ではこれまでも民間企業と様々な側面で協定を結んできていますが、そのほとんどは1対1の協定でした。しかし今回は偶然にも、同じテーマでビジョンを含む3者と同時並行で話が進んでいたこともあり、タイミングを揃え、大月市と3者が揃っての締結式にこぎつけました。その狙いを、市民生活部子育て健康課の原初美課長が説明します「新たな体制を整えるだけでなく、それを市民の皆さんに知っていただきたいからです」。つまり、広報効果を狙ったことであり、見事に功を奏し地元紙などに取り上げられ、市民はもちろん市外の方からも反響がありました。

■ 赤ちゃんの防災に取り組むことはチャンネルを増やすこと

いざ災害が発生すれば、誰もが困惑し不安に陥ります。そうした中で赤ちゃんとその親御さんへのケアを手厚くすることは「防災のチャンネルを増やすこと」だと小林市長は言います。「どこかを手厚くするからどこかを手薄にする、ではありません。また、赤ちゃんと親御さんのための防災の現状に満足してはいません。ビジョンとの勉強会を重ねながら、優先順位を付けて備えを強化していきます」。そのためには人や予算も必要ですが、大月市は今後、防災体制強化のためのクラウドファンディングにも挑戦する予定です。

2022年、大月市で生まれた赤ちゃんは55人でした。日本はすでに少子高齢化の時代に突入していますが、大月市でも出生数は右肩下がりが続いていて、この55人という数字は「山梨県内で比較しても、かなり少ない数字です。かつては20校あった小学校も現在は5校です」と小林市長は言います。

こうした状況を受け、大月市では平成27年度に『大月市人口ビジョン』を策定しており、現在は『第2期大月市子ども・子育て支援事業計画』の期間中です。「子どもは宝。子どもをすくすくと育てられる安心安全な環境の整備は市の重要な仕事です。今回のようなお子さんと親御さんのための災害対策をご覧いただき“赤ちゃんを育てるなら大月市だね”と多くの方に言っていただけるように取り組みを進め、発信もしていきたいと考えています」と小林市長。『あかちゃんとそなえの輪 推進プロジェクト』への賛同は、そうした未来へ向けての通過点であり、さらなる子育て施策の充実に取り組んでいくにちがいません。



(左から)

大月市 総務部部長 坂本 和彦 様

大月市長 小林 信保 様

ビジョン株式会社 マーケティング戦略グループ 田島 誠也

大月市 市民生活部 子育て健康課課長 原 初美 様

大月市 総務部 総務管理課課長 井上 章吾 様

山梨県大月市はこんなまち

山梨県大月市は、東京・新宿駅から特急で約1時間の距離にある人口2万2000人ほどの市です。かつては甲州街道の宿場町として栄え、現在は富士登山の窓口として外国人を含む観光客に利用されています。全面積の約87%が森林で緑が豊か。全国から移住希望者を受け入れるため、各種支援制度を用意しています。